

令和3年岐阜県知事選挙 立候補者アンケート

江崎 禎英 氏 アンケートのご回答

1) 格差による影響への取り組みについて

昨今、あらゆる局面で、「格差」により、生活困窮や教育機会の減少など、社会的弱者と言われる弱い立場の人たちへの影響が懸念されています。コロナ禍においてその影響は更に顕在化しています。その中で、弱い立場の方々への支援に際し、NPOや市民団体と共に取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細(300字以内)

「格差」により最も大きな影響を受けるのが子どもたちです。岐阜県の子どもの貧困率は7.2%と、全国平均と比較して低くなっていますが、それでも約14人に1人が貧困層であるという事実を見過ごすことはできません。中でも懸念される子どもの栄養状態に関する問題を解消するため、市町村とも連携し、子ども食堂事業及び子ども宅食事業を実施する企業・NPO・市民団体等を支援します。また、営利事業を営む企業の中においても、例えば、「テストで100点を取ってくれば週1回お弁当が無料」という企画を実施しているところもあり、こうした社会貢献を行う企業等との連携のあり方も検討していきます。

2) 子どもへの虐待を減らすための取り組みについて

子どもへの虐待の増加について、現状や社会的背景・原因など様々な議論があります。岐阜県が発表した「令和元年度岐阜県における児童虐待相談の状況について」によると相談対応件数が過去最多となりました。子どもへの虐待を減らすための政策に力を入れて取り組みますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細(300字以内)

子どもへの虐待が増加している事実は看過できず、緊急に対応すべき最重要案件の一つだと考えています。特に、新型コロナの影響で学校等の休業や外出自粛等がなされることで虐待のリスクが高まっている現状に強い懸念を有しており、見守り強化や相談窓口の設置・周知、カウンセラー等の確保・育成などに加え、ひとり親世帯を始めとする子育て世帯への支援を強化していきます。こうした観点から、高齢者の方を含めた地域全体での子育てを支援するとともに、子育て世代がいつも誰かと繋がりが続けられる環境を整備することで、虐待それ自体を無くす取組みに力を入れていきます。

3) 多様なセクターとの協働による災害支援について

毎年、繰り返される大規模災害で被災された方々への支援は、善意のボランティアの皆さんの協力なしには対応出来ない現状があります。企業や地域住民、NPO、市民団体との連携も重要です。

しかし、コロナ禍によっては、全国からの人的支援が受けづらい場合があり、日常のつながりが重要視されています。今後、起こるであろう災害時の支援において、多様なセクターとの協働により災害支援に取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細 (300字以内)

度重なる豪雨・豪雪災害や東海・東南海地震に備えたハード整備のみならず、防災士を県下全域で育成し、消防団・水防団への入団支援策を拡大するとともに、新技術を用いた体験型の避難訓練等、子どもからお年寄りまで興味が持てる効果的な訓練の仕組みを構築することにより、県民が主体となった万全な防災・減災体制作りを進めます。その際には、地域住民やNPO、市民団体等との連携が鍵になってくると考えており、多様なセクターとの協働を県として支援する方策を検討していきたいと考えています。

4) SDGsの推進に向けたNPOや市民団体との連携について

岐阜県はSDGs未来都市の選定を受け、2030年のあるべき姿を示され、SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、取組みを進められています。また、SDGsの達成に向けてNPOや市民団体も積極的に取り組んでいます。SDGsの達成に向けて、NPOや市民団体と連携して取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細 (300字以内)

岐阜県の森林面積は全国5位の規模を誇り、森林面積率も全国2位ですが、全体の約63%が未利用の状態です。また、岐阜県の包蔵水力及び未開発水力も全国1位であり、再生可能エネルギーの活用を抜本的に拡大する余地があります。また、前述の通り貧困の解消や教育・子育て支援、男女間の平等確保、持続可能で付加価値の高い農林畜産業の実現などにも力を入れていきたいと考えており、SDGsで掲げられたこれらの目標達成に向けて、地域住民やNPO、市民団体等との連携強化の方策を検討していきます。

5) 行政とNPOとの協働について

岐阜県では、NPOと行政が協働のパートナーとして県民福祉の向上が図れるよう2002年に「NPOと行政の協働を進めるための協働事業推進ガイドライン」を策定し、NPOとの協働を進められてきました。それ以降、協働による事業が実施される機会が増え、福祉、環境、防災など県民に直結する事業において、NPOと行政の協働が当たり前のように行われてきました。今後、更に県民福祉の向上、誰一人取り残さない幸福な社会を目指すためにNPOと行政との協働に取り組まれますか？

はい ・ いいえ ・ その他

詳細(300字以内)

岐阜県が直面する様々な課題の解決に向けて、行政とNPOとの連携は極めて重要だと考えています。更なる連携強化が可能な分野として、例えば地域活性化があります。この点で市町村やNPOを始めとする地域の方々と連携し、岐阜県の魅力度ランキングの全国42位からの大幅な向上を目指します。具体的には、地域の食、歴史、文化等に光を当て、新たな地域の魅力を作り、オンライン等を通じて効果的に県内外に発信します。また、かつての岐阜県の繁栄のシンボリック存在であった柳ヶ瀬を魅力ある商店街として復活させるとともに、文化・芸術を創作するクリエイターが集まる場所として、様々な世代の交流を通じて次世代の担い手を育成していきます。

ご協力ありがとうございました。